

計 算 書 類

第 1 貸借対照表

貸 借 対 照 表		2026年3月31日現在	
		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2, 186, 232, 448	流動負債	1, 254, 900, 473
現金及び預金	201, 392, 525	工事未払金	260, 479, 710
預け金	100, 038, 447	短期借入金	700, 000, 000
受取手形	109, 561, 333	リース債務	2, 716, 560
完成工事未収入金	705, 730, 310	未払金	79, 302, 677
契約資産	949, 102, 182	未払費用	79, 443, 474
未成工事支出金	82, 155, 642	未払法人税等	7, 106, 600
材料貯蔵品	11, 964, 416	契約負債	121, 799, 214
前払費用	11, 408, 140	預り金	4, 052, 238
未収入金	919, 844		
未収消費税等	13, 958, 778		
その他	831		
固定資産	799, 220, 493		
有形固定資産	667, 193, 456	固定負債	203, 715, 603
建物	180, 521, 646	退職給付引当金	157, 619, 603
構築物	37, 466, 211	役員退職慰労引当金	33, 360, 000
機械及び装置	170, 633, 646	リース債務	5, 236, 000
車両及び運搬具	769, 433	その他固定負債	7, 500, 000
工具及び器具備品	9, 865, 179		
土地	252, 706, 755	負 債 合 計	1, 458, 616, 076
リース資産	7, 229, 600	(純資産の部)	
建設仮勘定	8, 000, 986	株主資本	1, 526, 836, 865
無形固定資産	6, 591, 947	資本金	100, 000, 000
ソフトウェア	6, 375, 947	資本剰余金	124, 861, 000
電話加入権	216, 000	資本準備金	99, 000, 000
投資その他資産	125, 435, 090	その他資本剰余金	25, 861, 000
出資金	8, 545, 000	利益剰余金	1, 301, 975, 865
長期前払費用	1, 374, 536	利益準備金	1, 050, 000
貸付金	3, 120, 016	その他利益剰余金	1, 300, 925, 865
繰延税金資産	79, 732, 483	別途積立金	5, 000, 000
その他の投資	32, 663, 055	繰越利益剰余金	1, 295, 925, 865
		純 資 産 合 計	1, 526, 836, 865
資 産 合 計	2, 985, 452, 941	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2, 985, 452, 941

第2 個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金・・・個別法による原価法
- 材料貯蔵品・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産・・・定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法
2007年度税制改正により残存到達資産の残価は、改正規定に則り5年均等償却により期間費用に計上。
- 無形固定資産・・・定額法
（リース資産除く）

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・個別評価金銭債権及び一括評価金銭債権に貸倒実績率を乗じた結果、直近の貸倒実績がない為、貸倒引当金を計上していません。
- 受注工事損失引当金・・・受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付債務を計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として、橋梁や水門、その他鋼構造物の設計・製作・据付・メンテナンスを手掛ける事業を行っております。
請負工事契約については、契約期間にわたる工事の進捗に応じて履行義務が充足されるため、原則として履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度期末 株式数（株）
普通株式	119,955	0	0	119,955